

韓国における国際結婚移住女性の定住後の課題と実践
—ソウル市・安山市の就労をめぐる取り組み—
Challenges and Issues after Settlement of Female Marriage Migrants in Korea
Efforts on Employment in Seoul City and Ansan City

川本綾 (Kawamoto Aya)
大阪市立大学都市研究プラザ (Osaka City University)

キーワード：国際結婚移住女性、就労、多文化家族政策、自助組織

1. 研究の背景と目的

韓国は、2000年代に入り移民国家へと大きく舵を切り、移民の統合に関する法整備を急速に進めていった。その主な対象となったのは、深刻な少子化の解消に寄与することが期待されたアジアからの国際結婚移住女性とその子どもたちであった。政府は2008年に「多文化家族支援法」を制定し、各地方自治体に「多文化家族支援センター」を設置するなどして、移住女性とその子どもたちに対する適応支援体制を整えていった。

しかし、来韓からおよそ20年弱の年月が過ぎた現在、韓国語や韓国文化を習得し、韓国人の子どもを育て、場合によっては帰化や韓国人の配偶者との離婚・死別も経験している移住女性たちは、どのような課題を抱えているのだろうか。本報告では、定住の、その先を見据えた移住者支援として、韓国の国際結婚移住女性の就労をめぐる当事者たちの実践に焦点を当て、都市圏における行政及び民間団体の取り組みについて紹介する。なお、本報告にあたり、2017年2月から2018年3月にかけて2度韓国を訪問し、ソウル市教育庁、安山市の外国人住民担当者、関連研究者、二重言語教育実施小学校担当教諭、国際結婚移住女性当事者へのインタビュー調査を行った。

2. 国際結婚移住女性の概況と課題

「出入国・外国人政策統計年報(2017)」によると、現在国際結婚によって韓国に中長期で滞在している移住者(約15万6千人)のおよそ8割が女性である。出身国は中国、ベトナムなどのアジア諸国が多く、居住地はソウル特別市を中心とする首都圏に集中している。また、婚姻状態を見ると、およそ10人に1人が離婚・別居・死別等を経験している。韓国の多文化家族政策にかんしては、社会統合モデルの特徴が、性別役割分業をもとに女性を再生産労働に追いやる「父権家族的福祉モデル」であることが指摘されており(キム、2015)、韓国の「家族」から離れ、母国にも様々な理由で帰ることのできない移住女性が抱える経済的・社会的困難は想像に難くない。また、2015年現在、婚姻状態にかかわらず、結婚移住女性のおよそ6割が就労しているものの、集住が見られる都市部では非正規職の割合が全体の5割を超え、賃金の低さはもとより雇用不安が深刻化している(ソウル市女性家族財団、2016)。このような中、政府は、近年、移住女性の特性を生かした就労支援という観点から、移住女性を対象とした二重言語講師の養成に乗り出した。

3. 定住後の未来図を描く様々な実践

(1) 二重言語講師の養成

二重言語教育政策は、移住者を講師として養成、雇用して学校現場や地域に派遣し、外国にルーツを持つ子どもたちが親の国の言語や文化を学べる環境を整備する試みで、現在、政府機関である教育部と女性家族部を中心に実施されている。前者により、2016年現在、425人の二重言語講師が学校現場で雇用され(元、2018)、また、後者を通して、二重言語講師122人が全国の多文化支援センターに配置されている(女性家族部・韓国健康家庭振興院、2016)。これらの事業によって特に高学歴の移住女性が専門教育を受け、就労機会を得ているものの、年度ごとの予算編成により雇用が左右されるため、身分が非常に不安定で、継続的な就労機会と収入の確保が困難なのが現状である。

(2) 「文化の世の輪」

「文化の世の輪」は、韓国でも有数の外国人集住地である、京畿道安山市に居住する移住女性による社会的企業で、教育機関や様々なイベントへの多文化講師の派遣事業を行っている。この団体は、安山市が養成して各教育機関に派遣していた「多文化講師」の経験者を中心に 2014 年に設立された。安山市による移住者の多文化講師としての雇用は、機会の平等性の面から期限が設けられているため、講師としての経験を積んでも安定的な雇用が望めない。そこで、任期が切れた多文化講師たちが協同で本組織を立ち上げたのである。講師として所属している A 氏によると、「文化の世の輪」の活動の展開にあたり、安山市の果たした役割が大きい。すなわち、安山市がまず多文化講師の養成と派遣を始め、それを受け継ぐ形で仕事を請け負っているため、最初から依頼者側に「信用」が存在しているのである。この「文化の世の輪」は、行政の施策から派生的に生まれた当事者による自助組織である点が特徴的だが、行政による移住者施策と、中長期的な就労の安定といった当事者のニーズ及び移住者側からのアクションが合致した、一つの事例であるといえるだろう。

(3) 「Talk to Me」

「Talk to Me」は、ソウル市内に拠点を置く移住女性の自助組織である。自身も国際結婚移住者であるスリランカ出身の I 氏によって 2010 年に設立された。事業内容は、大きく移住女性への経済的自立支援と国内外のネットワーク形成にかかわる活動に分けられる。主事業の一つである様々な肌の色をした人形キットの作成販売では、国内の支援者と移住女性をつなぎ、収益の一部を移住者の故郷支援や韓国内の子どもたちへの啓発活動に充てている。代表の I 氏の話によると、団体発足のきっかけは、移住女性の居場所づくりの必要性を感じたからであった。韓国社会に定着し、時には帰化して「韓国人」になっても、実際に移住女性が安定的な就労につくことは困難で、社会参加の機会は非常に限られているのが現状である。そのような状態に離婚や韓国人の配偶者との死別等が重なると、困窮度はより増し、移住女性は家族や親族を中心としたセーフティネットからも排除されて孤立化していく。「Talk to Me」の活動は、定住後だからこそ生じる様々な問題について、経済的な観点のみならず、社会的ネットワークの形成というもう一つの視点から対応している点で特徴的である。

4. 考察

韓国における移民政策は、「多文化家族」を中心に、国際結婚移住女性を従来の韓国の家族制度に編入させる形式をとっており、再生産労働にかかわる施策や支援は手厚いが、移住女性の就労を通じた経済的安定と自己実現という側面では数多くの課題が残されていることがわかった。行政による移住女性への就労支援も始まっているものの、経済的自立を果たすには程遠い状態である。また、離婚・死別等で韓国人の家族から離れた移住女性は、家族を中心とするネットワークからも排除されがちであり、さらに困窮度が増すことが確認できた。しかし、厳しい状況にありながらも、これまでの行政支援を活かす形で、または自力でネットワークを形成して自助努力を行う試みが移住女性の中から生まれている点もまた確認できた。韓国の移住女性が直面している問題は、移民をどのような枠組みで受け入れるかという根幹にかんする問いでもあり、今後の日本社会にとって有効な示唆点を持つものと考えられる。

〔参考文献〕

- キム・ヒョンミ (2015) 「韓国多文化政策と外国人共同体」、ソウルグローバルセンター「外国人住民共同体発展方案模索討論会」資料 (韓国語)
- ソウル市女性家族財団 (2016) 「結婚移民女性の就業実態分析を通じた政策支援方案研究」(韓国語)
- 女性家族部・韓国健康家庭振興院(2016) 「多文化家族の二重言語環境造成事業にかんする成果研究」(韓国語)
- 元眞淑 (2018) 「韓国の二重言語教育政策の現況と課題：二重言語講師制度を中心に」、包摂型社会研究会、『関西都市学研究』第 2 号